

第1章 令和5年度国立教育政策研究所の動き

1. プロジェクト研究、事業活動等について

「プロジェクト研究」では、8件の調査研究を展開した。

このうち、「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」、「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」は、研究の最終年次である令和5年度に成果を取りまとめ、終了した。

一方、新たな研究課題として、「『データ駆動型教育』の課題と実現可能性に関する調査研究」、「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」、「老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究」、「『全国学生調査』の効果的な活用方法に関する調査研究」を設定し、調査研究を開始した。

これらのプロジェクト研究については進捗状況のヒアリングを定期的に行った。

「国際研究協力活動」では、OECD 関係では「生徒の学習到達度調査（PISA）」、「国際成人力調査（PIAAC）」、「国際教員指導環境調査（TALIS）」、「国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS Starting Strong）」、IEA 関係では「国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」の各調査に取り組んでいる。このうち PISA2022 については、令和5年12月に調査結果が公表された。

2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報推進室では、本研究所の調査研究成果を公開する「研究成果アーカイブ」の運用及び教育関係情報をデータベース化した「教育研究情報データベース」の提供を継続して行った。

また、令和8年1月に次期国研情報システムへ円滑な移行を実施するため、現行の国研情報システムや次期国研情報システム移行にかかる課題等について調査研究を行った。

教育データサイエンスセンターでは、文部科学省等が実施した教育分野の調査データや研究成果・事例を集約

する「公教育データ・プラットフォーム」の試行版を構築し、令和5年4月4日に公開するとともに、試行版に関する教育委員会の意見・要望を把握するための調査を実施した。また、モデルケースとなりえる先進的なデータ駆動型の教育データ分析・研究を公募により実施し、その成果を広く共有するための事業を新たに開始し、令和5年度は2大学へ委託した。

教育課程研究センター研究開発部では、令和5年度全国学力・学習状況調査に係る解説資料の作成・配布及び調査結果の分析、報告書等の作成・配布を行った。あわせて、令和6年度調査の実施に向け、調査問題の作成等の準備を行った。また、教育課程実践検証協力校事業により、全国の小・中・高等学校等390校を指定し、学習指導に関する実践等について情報収集を行った。さらに、学習指導要領の次期改訂に資するための学習指導要領実施状況調査について、令和4年度に実施した小学校調査の分析を行うとともに、中学校調査の本調査及び高等学校調査の予備調査を実施した。

生徒指導・進路指導研究センターでは、生徒指導提要の趣旨を踏まえた発達支持的生徒指導・課題予防的生徒指導の在り方について調査研究を行う「こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業」を新たに開始し、全国11地域で実施した。また、「生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導體制の構築に関する総合的調査研究」においては、令和2～3年度に実施した生徒調査及び教員調査等の結果を更に整理・分析し、最終報告書を刊行した。

さらに、進路指導関係では、キャリア教育の一層の普及を図るため、充実が求められている「職業に関する体験活動」に特化したリーフレット「職業に関する体験活動特別編1」を令和6年3月に作成・公表した。

幼児教育研究センターでは、プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和5～7年度）において、幼小接続期・架け橋期カリキュラムの資料を収集するとともに、地方自治体への質問

紙調査を実施した。また、OECDによる「国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS Starting Strong）」については、令和5年2月に実施した予備調査の実施結果を踏まえ、次回2024調査の本調査に向けた準備を進めた。

社会教育実践研究センターでは、地方公共団体における社会教育を支援するため実践的な調査研究を行い、当面する社会教育に関する諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催した。また、文部科学省より委嘱を受けて実施する社会教育主事講習、文部科学省や文化庁との共催による公民館・図書館・博物館等の社会教育指導者の資質向上のための研修事業を実施した。

文教施設研究センターでは、「学校施設の環境に関する基礎的調査研究」、「教職員スペースの在り方に関する調査研究」及びプロジェクト研究「老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究」を実施したほか、文教施設整備に関する情報の収集・発信や文教施設研究講演会の開催、セミナー等における調査研究成果の発表、海外教育関係機関との交流などを行った。

このほか、各部・センターでは、令和5年度においても、それぞれの設置の趣旨にのっとり研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第3章で紹介する。

3. 成果の普及活動

研究成果を直接教育現場や国民に還元し、学校運営や教育内容・指導法の改善・充実、教員の資質向上等に資することを目的として、平成2年度から「教育研究公開シンポジウム」を開催している。令和5年度は「幼児期・架け橋期の教育の質向上について考える」をテーマとして、令和5年10月2日に開催された。このシンポジウムは、平成29年度から令和4年度にかけて実施したプロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」の成果を踏まえて実施された。

また、諸外国の教育改革の最前線で活躍する専門家を招き、各国の経験から学び、教育改革の実践に生かしていくため、平成13年度から「教育改革国際シンポジウム」を開催している。令和5年度は、「STEAM等の教

科等横断的な視点から検討する教育課程の在り方～エンジニアリングや意思決定等を含む新しい探究に向けて～」をテーマとして、令和6年3月9日に開催された。

前年度の主な研究成果については、本研究所の広報（NIER NEWS）で紹介しており、この広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ（<https://www.nier.go.jp>）で公開している。また、前年度（令和4年度）に終了したプロジェクト研究について令和5年8月に「プロジェクト研究成果報告会」をオンラインで開催したほか、研究成果の概要を簡潔にまとめた資料を作成し、ホームページへの掲載や関係機関への送付等を積極的に行った。

また、次年度（令和6年度）のプロジェクト研究のテーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。